

そうか 市議会報

No.222

平成29年2月発行
発行 草加市議会
編集 議会運営委員会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489直通
FAX048(922)3154直通
http://www.soka-shigikai.jp

おもな内容

市長提出議案の概要 1ページ
市政に対する一般質問 2ページ
議員提出議案の概要 3ページ
議会改革特別委員会の設置 3ページ
審議結果一覧 4ページ

年4回 毎定例会後発行

12月定例会

草加市歯科口腔保健の推進に関する条例など 市長提出33議案と議員提出2議案を可決



平成28年12月定例会は、12月1日から12日までの12日間にわたって開かれ、市長から提出された33議案を原案どおり可決しました。議員提出議案は、ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書など4議案が提出され、2議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、2人の議員が質疑を行い、市政に対して、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて、提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、医療費控除の特例の創設、軽自動車税のグリーン化特例に係る適用期限の延長、太陽光発電設備等に対して課する固定資産税の課税標準の特例割合の設定等を行うとともに、条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は公布の日。ただし、条文の所要の整備の一部については平成29年1月1日。軽自動車税に係るグリーン化特例の適用期限の延長については平成29年4月1日。医療費控除の特例の創設については平成30年1月1日。

草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の負担の公平化を図るため、国民健康保険税の基礎課税額の限度額を51万円から52万円に、介護納付金課税額の限度額を12万円から16万円に、後期高齢者支援金等課税額の限度額を14万円から17万円にそれぞれ改定するとともに、条文の所要の改正を行うものです。

施行期日は平成29年1月1日。ただし、国民健康保険税の基礎課税額、介護納付金課税額及び後期高齢者支援金等課税額の限度額の改定については平成29年4月1日。

草加市歯科口腔保健の推進に関する条例

歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持の推進に関し、基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、当該施策を総合的かつ計画的に実施し、市民の生涯にわたる全身の健康の保持及び増進に寄与するため、歯科口腔保健の推進に関する条例を制定するものです。

施行期日は公布の日。

草加市交通災害共済条例を廃止する条例

社会情勢及び交通事故に対する他の補償制度の普及に鑑み、交通災害共済制度を廃止するものです。

施行期日は平成30年4月1日。

草加市上下水道事業運営審議会条例

水道事業及び下水道事業の運営等に関し必要な事項について、効果的かつ効率的な審議を図るため、草加市上下水道事業運営審議会を設置するものです。

施行期日は平成29年4月1日。

草加市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、新田駅東口地区地区計画区域のうち地区整備計画を定めた区域を適用区域とし、建築物の用途等に関する制限を行うとともに、条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は公布の日。

予算

平成28年度草加市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に7億672万7000円を追加し、予算の総額を738億3135万2000円とするものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金及び寄附金の追加並びに繰入金の減額を行うものです。

歳出は、主に、財務運営事業費、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費及び民間保育推進事業費の追加並びに廃棄物処理事業費の減額並びに給与改定等に伴う人件費の調整を行うものです。

繰越明許費の補正は、民生費の事業を平成29年度へ繰り越しを行うものです。

債務負担行為の補正は、主に、コミュニティセンター管理事業及び文化会館維持管理・芸術文化振興事業の設定を行うものです。

住居表示

住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法

平成28年9月29日付け草加市住居表示整備審議会の答申に鑑み、手代町地区について、住民の日常生活の利便等を図るため、住居表示を実施するものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

草加松原団地建替事業 生活交流拠点ゾーンでの 公共施設整備計画は

〔質問〕 広田議員 草加松原団地建替事業において、都市再生機構との協定書のランドプランの中に明記されている生活交流拠点ゾーンには、どのような公共施設整備計画があるのか。



生活交流拠点ゾーン予定地

〔答弁〕 都市整備部長 約7250㎡の用地に、多世代交流が可能な(仮称)松原児童センター、運動広場として利用可能なオープンスペース及び現況のテナスコートを活用した一体的な複合施設を検討しており、あわせて流出抑制施設の整備も予定している。また、松原団地記念公園西側に近隣型商業施設、その北側に獨協大学の関連施設の整備が予定され、本市の複合施設を含めた約3・2haを当該地域の生活交流拠点と位置づけたい。さらに、環境調和型住宅ゾーン約8・8haは、敷

地面積にゆとりのある良好な低層住宅地を検討し、生活交流拠点ゾーン約3・2haは、地域貢献につながる交流拠点とし、適正な土地利用を図るため、用途地域の見直しを検討していく。

パリのりくんや市ゆかりの 有名人・著名人を活用した 観光PRを

〔質問〕 松井議員 ①これまでどのようにパリのりくんを活用して、観光PRを行ってきたのか。②これまでどのように市ゆかりの有名人・著名人を活用して、観光PRを行ってきたのか。また、今後どのような活動を考えているのか。

〔答弁〕 自治文化部長 ①パリのりくんの着ぐるみをさまざまなイベントで活用するほか、クリアファイル等の観光ノベルティグッズを作成し、さまざまな機会に配布することで、市の観光PRを行ってきた。②草加の魅力を広く市内外に発信するため、市ゆかりの有名人をそ



パリのりくん (写真左)

か宣伝隊長に委嘱する制度を平成26年に制定し、落語家の三遊亭春馬師匠、紙切り師の林家二楽師匠、講談師の神田鯉栄先生の3名を現在委嘱しており、高座、テレビ等で市の魅力を積極的にPRしてもらっている。また、平成29年2月1日に顔見世興行を行い、そうか宣伝隊長の存在をPRするとともに、ホームページ等を活用し、市内外へさらなる周知をしていきたい。

新栄中学校の 雨水流抑制施設の 整備計画は

〔質問〕 藤家議員 新田西部土地区画整理事業は、昭和62年に事業認可を受け、30年近く事業が進められ、平成27年度から清算金の交付、徴収業務が始まり、最終段階に入ったと言えるが、まだ完全に完了したと言えない部分がある。平成26年9月定例会の新栄中学校の雨水流抑制施設についての質問に対し、教育総務部長は、5年間のうちに整備すると答弁しているが、工事を行う気配は見受けられない。計画どおり必要な施設を早急に整備することが求められているが、新栄中学校の雨水流抑制施設の整備計画は、どのようになっているのか。

〔答弁〕 教育総務部長 現在、埼玉県雨水流抑制施設設置等に関する条例に基づき、既存の校庭を掘り下げ、低床化して雨水を貯留する方式の採用を検討しており、平成30年度に工事に伴う実施設計を行い、平成31年度に工事を実施する予定としている。なお、具体的な整備内容は、関係部局とも調整を図りながら進めていきたい。

草加市民の戦争体験記 「夕焼けはきらいだ」が 読み継がれるための方法は

〔質問〕 後藤議員 ①草加市民の戦争体験記「夕焼けはきらいだ」が長く読み継がれるための方法は、本の発行状況及び残部数は、また、獨協大学の図書館で貸し出しや販売はできないか。②平和事業を推進していく根本的な考えを、今後どのように市民に広げていくのか。



草加市民の戦争体験記

〔答弁〕 総合政策部長 ①市民に読み継がれていくために、毎年7月に開催するビデオ上映会等を活用し、本の紹介をしていく。平成2年に3000冊発行後、平成7年に1000冊を増刷しており、公共施設への配布や一般販売等により残部数は120冊。本の売上金は公金で、その管理は法令等で定められていることなどから、獨協大学構内での販売は不可能だが、大学図書館に開架で置いてもらえるか、今後大学と協議していく。

②草加市の平和行政は、草加市平和都市宣言の理念に基づいた活動を展開していくことになり、現在実施している各種の平和事業を通じて、宣言とその意義を市民の皆様に伝えていく。

学校の建て替えや 改修工事の計画は いつ示されるのか

〔質問〕 平野議員 ①学校の建て替えや改修については、公共施設配置計画の策定を待ってから整備計画を策定することだが、公共施設等総合管理計画が策定されたにもかかわらず、いまだに整備計画が示されていない。どのような内容で、いつ示されるのか。②学校の建て替えや改修の問題は何度も議会で行ってきた。これらの内容を尊重する必要があると思うが、どのように反映されるのか。

〔答弁〕 教育総務部長 ①学校施設整備計画は、平成28年度内を目標に策定することとし、現在その内容等について調整を行

子ども医療費助成制度の 対象年齢について 高校卒業まで引き上げを

〔質問〕 齊藤議員 ①子ども医療費助成制度は、少子高齢化が進む日本において必要不可欠な制度であるが、法律ではなく各自自治体が条例で定めている制度のため、住む自治体により対象年齢や所得制限等が設けられている。①埼玉県内には、対象年齢を高校卒業まで引き上げた新座市などがあるが、草加市で高校卒業まで医療費無料化を行った場合、入院費、通院費に必要な予算は、②草加市も対象年齢を高校卒業まで引き上げてもらいたいと思うが、市の見解は。

〔答弁〕 子ども未来部長 ①仮に高校卒業の18歳まで対象年齢を引き上げた場合、平成27年度

の子ども医療費の支給実績、国民健康保険の支給医療費から試算すると、入院で約600万円、通院で約1億1400万円の予算が必要となる見込み。②対象年齢の拡大については、安心して子育てができるよう多くの施策を展開しなければならぬことから、慎重に考えていかなければならないと考えている。

親としての力をつける 「親の学習」講座の 内容と反響は

〔質問〕 金井議員 ①親が親として育ち、力をつけるための学習や、将来親になる中学生等への親になるための学習を行う「親の学習」講座という取り組みがあるというが、その内容及び反響は。②杉並区では、学

校内のいじめ等の相談に乗るスマホ用のアプリを企画し、配信している。草加市においても大変有効だと思うが市の考えは。

〔答弁〕 教育総務部長 ①保護者向けの講座は、子どもへのかわり方に関する講義に加え、保護者同士が子育てについて話し合うもので、人間関係をつくらせたいと考えている。②いじめ対策は早期発見が重要であることから、手軽で多様な相談体制づくりは有効だと考えている。杉並区の事例は電話相談以外での相談ツールとして大変有効だと考えられることから、市としても研究を進めていきたい。

子どもの貧困対策のため 早急に部局横断的な組織の 立ち上げを

〔質問〕 佐藤憲和議員 平成24年発表の子ども貧困率は過去最悪の16・3%だが、平成25年に子どもの貧困対策推進法が成立し、社会全体で解決に取り組む第一歩がスタートした。①子どもの貧困対策に関する大綱で示された25項目の指標を一覧表にし、把握できたものから草加市の数値を順次公表すべきと考え、市の見解は。②子どもの貧困対策にどのように取り組もうとしているのか、市長の見解は。

〔答弁〕 子ども未来部長 ①25項目の指標を一目で把握している数値は公表すべきと考えるが、指標の各数値を算出した際の前提条件等を付記する必要があると考えており、その公表方法については工夫を要するものと考えている。市長 ②貧困の連鎖を断ち切るための施策を早急に進めていかなければならないと考えているため、早急に部局横断的なワーキンググループを立ち上げ、いろいろな情報を得ながら施策の検討を行っていききたい。

議員提出議案

議員提出議案は4議案が提出され、2議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書

政府においては、視覚障がい者を初め、駅利用者が安心して駅ホームを利用できるよう、ハード、ソフト両面における総合的な転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームのさらなる安全性向上に向け、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。

①ホームドアの設置に当たっては、全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、現在計画

中の駅とあわせて、速やかな設置を実現すること
②「内方線付き点状ブロック」の整備については、全駅での整備を促進すること
③ソフト面の対応として、希望者への駅係員のアテンドや、一般旅客に対する誘導案内、さらには視覚障がい者への積極的な声掛け等、事故を未然に防ぐ対策を強化すること

■地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

政府においては、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、次の事項について取り組むよう強く求めるものである。

①被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学区単位での自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施等、地域防災力の向上を図ること
②大規模水害から住民の命と暮

請願

9月定例会で採択した請願の処理結果

件名

保育園及び放課後児童クラブの待機児解消のために、抜本的な対策を講じることを求める請願書

処理結果

認可保育園の整備については、平成30年4月の開設に向け、運営事業者の募集を行っているところ。今後、プロポーザルにより、

らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること
③災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること
④子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないよう避難所の環境整備や防犯体制を強化すること

◆否決となった議案◆

■長時間・過密労働の規制強化を求める意見書
■カジノ法案の慎重審議を求める意見書

保育士不足の解消を図るため、広報そうか及びホームページ上で随時、保育士の募集を行ってまいります。また、新たに新聞の折り込み広告による保育士の募集等を行い人材の確保に努めてまいります。

12月定例会で採択した請願

件名

ソフトボールグラウンドの整備計画の策定を求める請願

請願者

草加市青柳六丁目49-15 草加市ソフトボール協会 会長 多田 祐一 氏
ほか328名

議会改革 特別委員会の設置

12月12日の本会議において、10人の委員からなる議会改革特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会は委員長・副委員長の互選が行われました。

この特別委員会は、議会の機能向上や、市民に開かれた議会を目指し、平成14年以降から見直しがされていない「政務活動費の総額」や、目前に控えている本庁舎の建て替えに向け「議事堂のあり方」など、時代に即した議会運営を目的として「議会改革について」調査・研究を行うために設置されたものです。

なお、議会改革特別委員会の開催日程や各項目の検討状況については、随時市議会ホームページにおいてお知らせします。



議会改革特別委員会の構成は次のとおりです。(委員名は写真の右手前から)

- 委員長 佐藤 勇
- 副委員長 関 一
- 委員 井手 幸
- 委員 浅井 大
- 委員 芝野 昌
- 委員 佐藤 利
- 委員 飯塚 恭
- 委員 金井 俊
- 委員 佐藤 憲
- 委員 斉藤 雄
- 委員 藤 二

平成28年12月21日に第3回議会改革特別委員会が開催され、検討したい項目として次の意見が委員より提案されました。
なお、項目については提案により随時追加されていきます。

項目	提案時の意見
《政務活動費の総額について》	・過去の執行状況に即した見直しを
《議事堂のあり方について》	
議事堂の独立性について	・市庁舎内を通らず、直接議事堂へ移動できるなど、施設内における議事堂の独立性の確保について検討を
議事堂の利活用について	・議場・委員会室は有効なスペースとなりえるため、議会が開催されていないときなどの利活用について検討を
傍聴席について	・車いすの方に配慮した傍聴席の配置を ・イヤホンジャックを設置し、耳が不自由な方にイヤホンの貸し出しを
セキュリティについて	・水曜夜間・日曜窓口の開庁時間などを含め、議員控室等のセキュリティ強化の検討を
ネットワーク環境について	・議事堂内のネットワーク環境の整備について検討を
全員協議会の部屋について	・全員協議会で使える大部屋の設置を
委員会のネット中継について	・開かれた議会とするため、委員会のインターネット中継を
議員控室について	・会派構成の変更時の対応も含め検討を

審議結果一覧

○:賛成 ×:反対 退:退席

Table with columns for '議案番号/議案名', party affiliations (草加新政, 公明党, 共産党, ※自ク, 一, 一), and '議決結果'. It lists various municipal budget and ordinance items with their respective voting outcomes.

・議長は表決に加わりません。・表中の「※自ク」は「自由市民クラブ議員団」の略です。

平成29年2月定例会の会期日程(案)は次のとおりとなります。

Calendar table showing the schedule for the February regular session, with dates from 2/22 to 3/22 and corresponding activities like '議案調査日' and '一般質問'.

※日程等は変更になることもありますので、詳しい内容については議会事務局までお問い合わせ下さい。(☎048-922-2489 直通)